

財務書類4表の公表

市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成し、公表しています。今回の公表資料は、一般会計に特別会計・公営企業会計を加えた全体ベースでの財務書類です(端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

貸借対照表

平成30年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】(A)	金額	【負債の部】(B)	金額
固定資産	264,560	固定負債	70,409
有形固定資産	248,747	地方債	60,396
事業用資産	101,488	長期未払金	-
土地	48,775	引当金	5,680
建物など	51,764	退職手当引当金	5,665
建設仮勘定	949	損失補償等引当金	15
インフラ資産	143,345	その他の固定負債	4,334
土地	41,978	流動負債	7,728
建物など	99,088	1年内償還予定地方債	6,051
建設仮勘定	2,279	未払金	345
物品	3,915	未払費用	-
無形固定資産	126	前受金	3
投資その他の資産	15,686	前受収益	-
投資及び出資金	12,369	賞与等引当金	799
基金	3,457	預り金	530
その他	△ 140	その他流動負債	-
流動資産	17,686	負債合計	78,137
現金預金	7,981	【純資産の部】(A-B)	
未収金	952	固定資産等形成分	273,328
短期貸付金	-	余剰分(不足分)	△ 69,219
基金	8,768		
棚卸資産	2		
その他流動資産	28		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	282,246	純資産合計	204,109
		負債・純資産合計	282,246

この対照表から分かる市の状況

純資産比率

純資産／総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60~70%が標準であるといわれています。市の純資産比率は72.3%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
204,109	282,246	72.3

対象に含める会計の範囲

連結ベース

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社など)、一部事務組合(千葉縣市町村総合事務組合など)

全体ベース

特別会計・公営企業会計(国民健康保険特別会計、水道事業会計など)

一般会計等
ベース
一般会計

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の資産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

この計算書から分かる市の状況

純資産変動額は4億200万円の増加となりました。純行政コストと財源の差額は6,200万円のマイナスとなっています。また、平成30年度末の純資産残高は2,041億900万円となり、これは貸借対照表の【純資産の部】の純資産合計に対応しています。

	金額		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	203,707	273,616	△ 69,909
本年度純資産変動額(B)	402	△ 287	690
純行政コスト(△)①	△ 67,907		△ 67,907
財源②	67,845		67,845
税収等	47,603		47,603
国県等補助金	20,241		20,241
本年度差額①+②	△ 62		△ 62
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,308	1,308
有形固定資産等の増加		5,766	△ 5,766
有形固定資産等の減少		△ 9,321	9,321
貸付金・基金等の増加		4,588	△ 4,588
貸付金・基金等の減少		△ 2,342	2,342
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,615	1,615	
その他	△ 1,151	△ 594	△ 556
本年度末純資産残高(A+B)	204,109	273,328	△ 69,219

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	6,757
業務支出	66,136
人件費支出	12,347
物件費等支出	15,421
支払利息支出	641
その他の業務費用支出	801
補助金等支出	28,621
社会保障給付支出	8,305
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	0
業務収入	72,893
税収等収入	47,267
国県等補助金収入	18,474
使用料及び手数料収入	4,185
その他の収入	2,967
臨時支出	0
臨時収入	-
投資活動収支(②)	△ 6,215
投資活動支出	10,355
公共施設等整備費支出	5,766
基金積立金支出	3,219
その他の支出	1,369
投資活動収入	4,140
国県等補助金収入	1,767
基金取崩収入	1,126
その他の収入	1,247
財務活動収支(③)	△ 1,332
財務活動支出	6,002
地方債償還支出	5,781
その他の支出	221
財務活動収入	4,671
地方債発行収入	4,671
その他の収入	-
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	△ 790
前年度末資金残高(B)	8,242
本年度末資金残高(C) = (A+B)	7,452
前年度末歳計外現金残高(D)	525
本年度歳計外現金増減額(E)	4
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	529
本年度末現金預金残高(C+F)	7,981

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は7億9,000万円のマイナスとなり、平成30年度末の資金残高は74億5,200万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は79億8,100万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	75,804
業務費用	38,817
人件費	12,771
職員給与費	9,562
賞与等引当金繰入額	798
退職手当引当金繰入額	389
その他	2,022
物件費等	24,484
物件費	14,076
維持補修費	1,423
減価償却費	8,984
その他	1
その他の業務費用	1,562
支払利息	641
徴収不能引当金繰入額	166
その他	755
移転費用	36,986
補助金等	28,621
社会保障給付	8,305
他会計への繰出金	-
その他	60
経常収益(B)	8,210
使用料及び手数料	4,087
その他	4,123
純経常行政コスト(C) = (A-B)	67,594
臨時損失(D)	332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6
その他	0
臨時利益(E)	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト(C+D-E)	67,907

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は75億400万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は82億1,000万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは679億700万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	282,246
市民一人当たり(千円)	2,124

市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	78,137
市民一人当たり(千円)	588

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	67,907
市民一人当たり(千円)	511

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。
住民基本台帳人口は平成31年3月31日現在の人口132,883人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。